

令和 7 年度国債発行計画（6 月変更）の概要

- 市場のニーズを踏まえ、7月より直ちに、40年債・30年債を各1,000億円/回、20年債を2,000億円/回減額。流動性供給入札（超長期ゾーン分）についても、1,000億円/回減額。
- 超長期債の減額分は、2年債、短期国債の増額及び個人向け販売分の上振れ実績を反映すること等により対応。
- 今後とも、市場の状況や投資家の動向等を注視しつつ、適切な国債管理政策に努めていく。

【令和 7 年度国債発行予定額（消化方式別）】

(単位：兆円)

			入札 1 回当たり発行額			年間発行額		
			現状	変更後	増減	現状	変更後	増減
市中発行額（定期的な入札による発行額）						172.3	171.8	▲0.5
うち	40年債		0.5	0.4（7月～）	▲0.1	3.0	2.5	▲0.5
	30年債		0.8	0.7（7月～）	▲0.1	9.6	8.7	▲0.9
	20年債		1.0	0.8（7月～）	▲0.2	12.0	10.2	▲1.8
	10年債		2.6	2.6	－	31.2	31.2	－
	5年債		2.4	2.4	－	28.8	28.8	－
	2年債		2.6	2.7（10月～）	+0.1	31.2	31.8	+0.6
	割引短期国債（1年）		3.2	3.3（1月～）	+0.1	38.4	38.7	+0.3
	割引短期国債（6ヶ月）		0.4	0.7（10月～）	+0.3	2.4	4.2	+1.8
	流動性 供給入札	15.5年超39年未満	0.45	0.35（8月～）	▲0.1	2.7	2.3	▲0.4
		5年超15.5年以下	0.65	0.65	－	7.8	7.8	－
		1年超5年以下	0.5	0.6（9月～）	+0.1	3.0	3.4	+0.4
10年物価連動債 クライメート・トランジション国債					2.2	2.2	－	
その他（個人向け販売分等）						4.6	5.1	+0.5
合計						176.9	176.9	－

※ 40年債入札・流動性供給入札（15.5年超39年未満、1年超5年以下）は隔月。

令和7年度国債発行計画（6月変更後）（1/2）

令和7年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

（単位：億円）

区 分	令和7年度当初	令和7年度6月変更後	
	(a)	(b)	(b)-(a)
新規国債	286,471	286,471	—
建設国債	67,910	67,910	—
特例国債	218,561	218,561	—
復興債	1,211	1,211	—
GX経済移行債	7,258	7,258	—
子ども特例債	11,397	11,397	—
財投債	100,000	100,000	—
借換債	1,362,231	1,362,231	—
国債発行総額	1,768,568	1,768,568	—

<消化方式別発行額>

（単位：億円）

区 分	令和7年度当初	令和7年度6月変更後	
	(a)	(b)	(b)-(a)
カレンダーベース 市中発行額	1,723,000	1,718,000	▲ 5,000
第Ⅱ非価格 競争入札	69,480	67,992	▲ 1,488
年度間調整分	▲ 69,912	▲ 68,729	1,184
市中発行分 計	1,722,568	1,717,264	▲ 5,304
個人向け販売分	46,000	51,304	5,304
公的部門（日銀乗換）	—	—	—
合 計	1,768,568	1,768,568	—

※1 令和7年度の市中からの買入消却については、市場の状況や市場参加者との意見交換も踏まえ、必要に応じて実施する。

※2 令和7年度における前倒債の発行限度額は55兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額（額面）の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう（価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の10%を上限）。令和7年度の第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債（40年債、30年債、20年債、10年債、5年債及び2年債）のカレンダーベース市中発行額の6%を計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

令和 7 年度国債発行計画（6 月変更後）（2/2）

＜カレンダーベース市中発行額＞

（単位：兆円）

区 分	令和7年度当初				令和7年度6月変更後				(b)-(a)		
	(1回あたり)		(年間発行額：a)		(1回あたり)		(年間発行額：b)				
40年債	0.5	×	6	回	3.0	0.5	×	1	回	2.5	▲0.5
30年債	0.8	×	12	回	9.6	0.8	×	3	回	8.7	▲0.9
20年債	1.0	×	12	回	12.0	0.7	×	9	回	10.2	▲1.8
10年債	2.6	×	12	回	31.2	1.0	×	3	回	10.2	▲1.8
5年債	2.4	×	12	回	28.8	0.8	×	9	回	31.2	－
2年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	28.8	－
割引短期国債	2.4	×	12	回	28.8	2.4	×	12	回	28.8	－
10年物価連動債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	6	回	31.8	0.6
クライメート・ トランジション国債	2.7	×	6	回	31.8	2.7	×	6	回	31.8	0.6
流動性供給入札					40.8					42.9	2.1
計	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	－
10年物価連動債					1.0					1.0	－
クライメート・ トランジション国債					1.2					1.2	－
流動性供給入札					13.5					13.5	－
計					172.3					171.8	▲0.5

(表1) 割引短期国債の年別発行予定額

年 限	令和7年度当初	令和7年度6月変更後		
	(a)	(b)		(b)-(a)
1年	3.2 × 12 回 38.4	3.2 × 9 回 38.7	3.3 × 3 回	0.3
6か月	0.4 × 6 回 2.4	0.7 × 6 回 4.2		1.8

(表2) クライメート・トランジション国債の年別発行予定額

年 限	令和7年度当初	令和7年度6月変更後		
	(a)	(b)		(b)-(a)
10年	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6		-
5年	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6		-

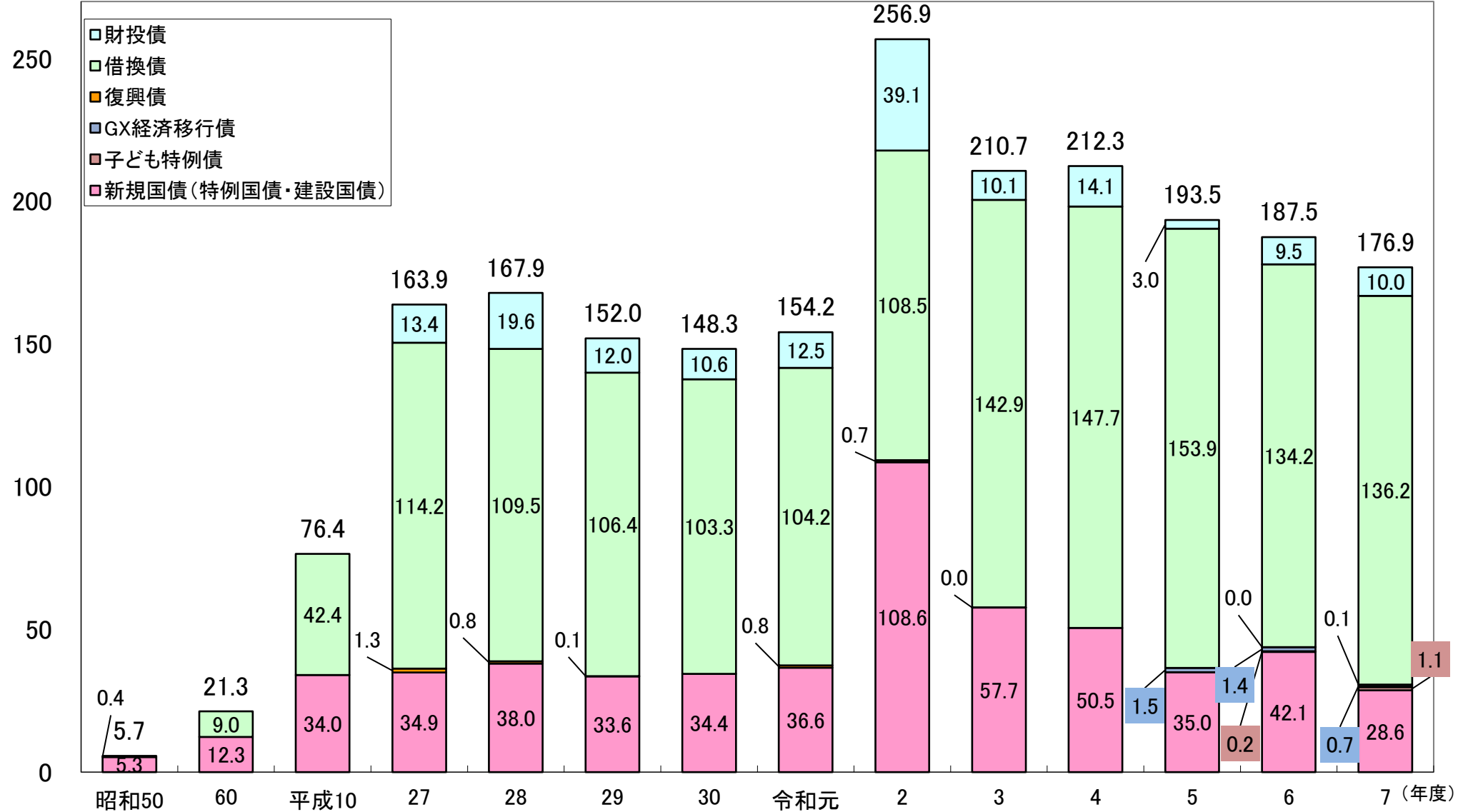
(表3) 流動性供給入札のゾーン別発行予定額

区 分	令和7年度当初	令和7年度6月変更後	
	(a)	(b)	(b)-(a)
15.5年超 39年未満	2.7	2.3	▲0.4
5年超 15.5年以下	7.8	7.8	-
1年超 5年以下	3.0	3.4	0.4

- (注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。
- (注2) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。
- (注3) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。
- (注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。
- (注5) GX経済移行債及びその借換債のうち、資金使途等を定めたフレームワークに基づいて個別銘柄として発行するものが「クライメート・トランジション国債」となる。
10年クライメート・トランジション国債は10月・3月、5年クライメート・トランジション国債は7月・1月の発行を予定し、表2のとおり発行することを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。
- (注6) 流動性供給入札については、表3のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

国債発行総額の推移

(兆円)

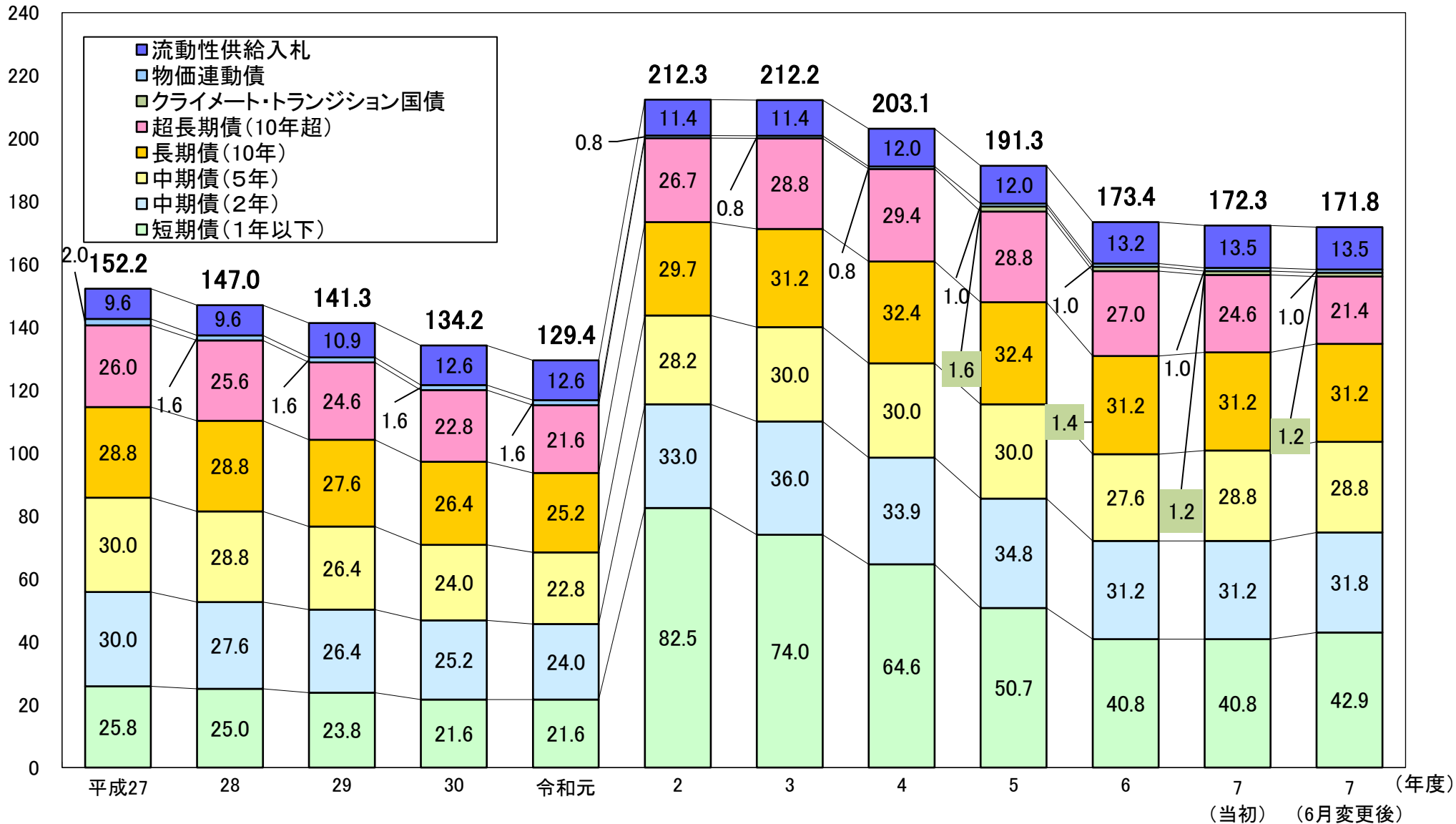


(注1) 令和5年度までは実績。令和6年度は補正ベース。令和7年度は当初ベース。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

カレンダーベース市中発行額の推移

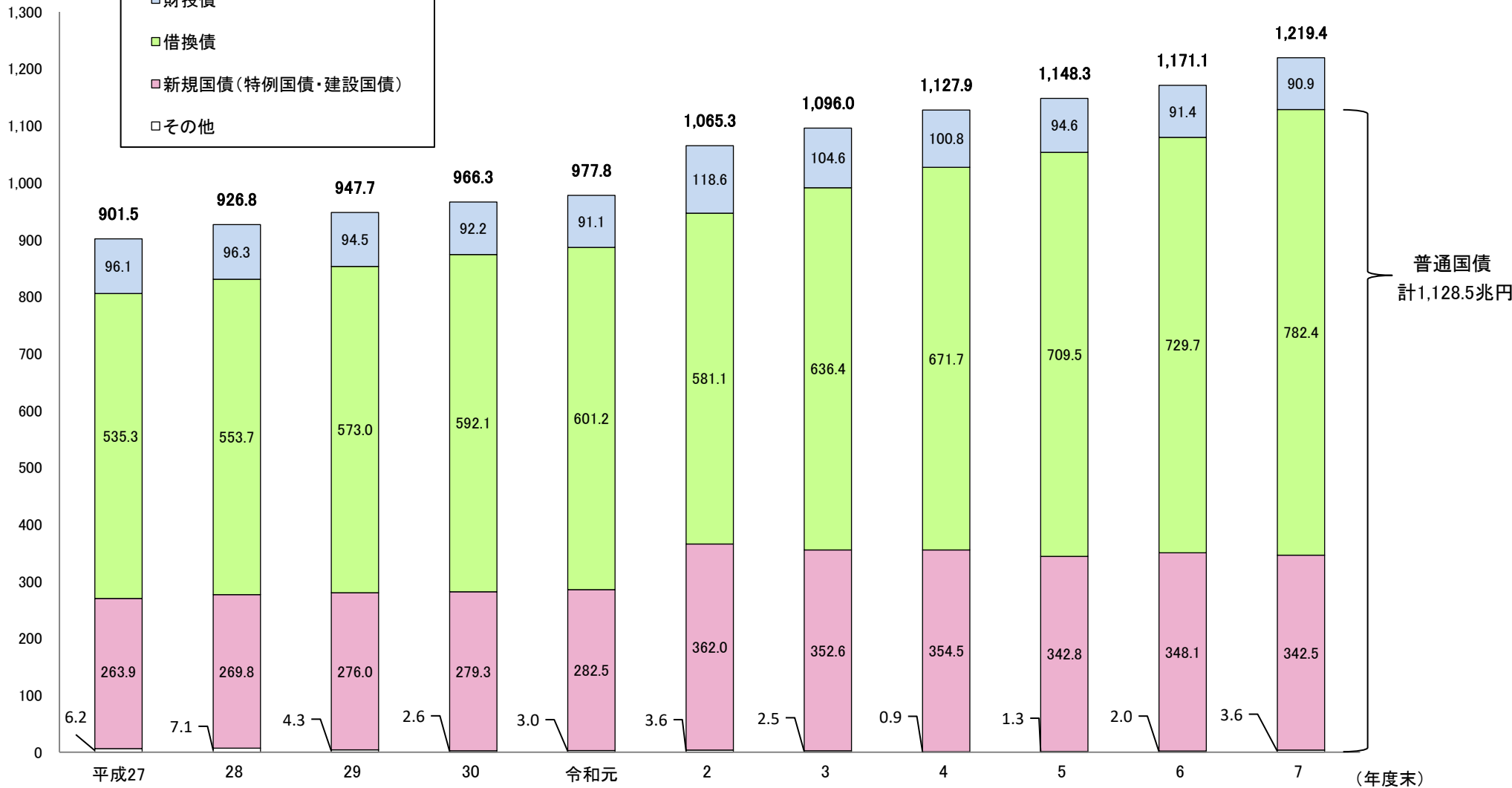
(兆円)



(注) 令和6年度までは最終変更後ベース。令和7年度は当初ベース・6月変更後ベース。

国債発行残高の推移

(兆円)



(注1) 令和6年度末までは実績。令和7年度末は当初ベース(前倒債55兆円を含む)。

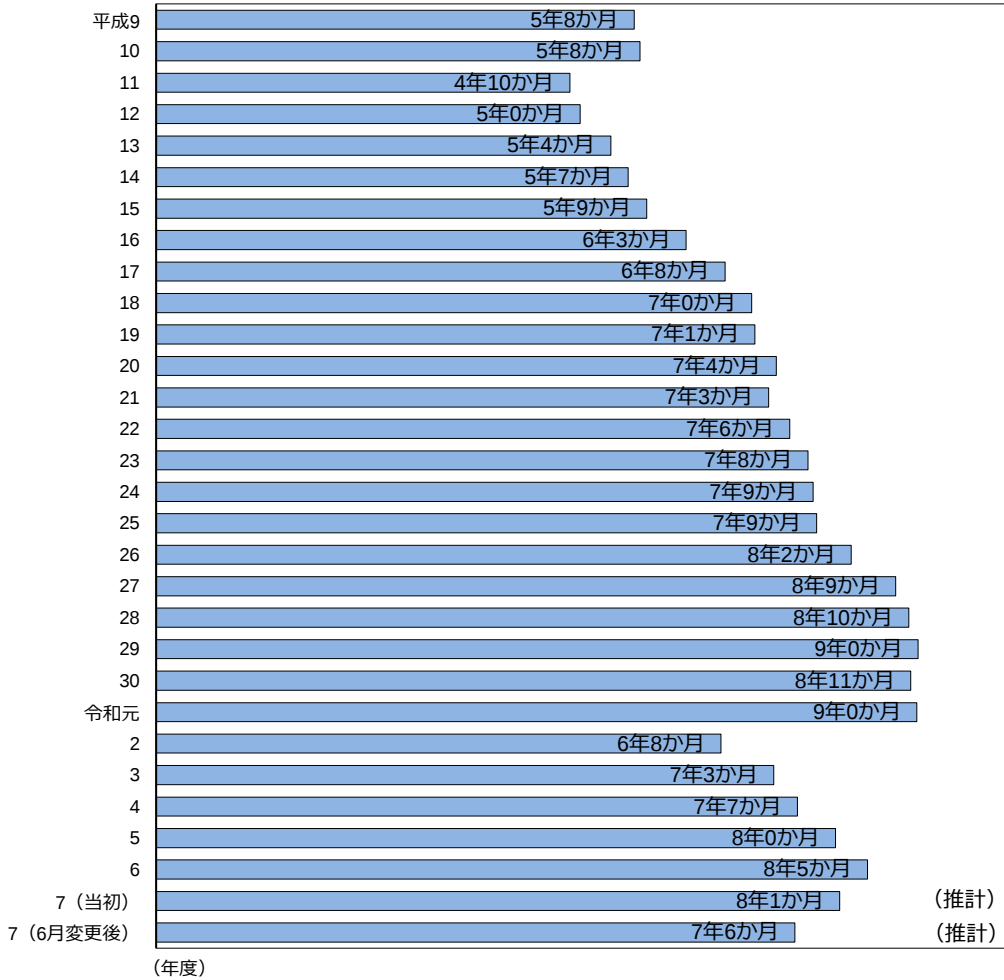
(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「その他」には以下の国債が含まれる。

- ・復興債(平成27年度末～令和7年度末)
- ・年金特例債(平成27年度末～令和4年度末)
- ・GX経済移行債(令和5年度末～令和7年度末)
- ・子ども特例債(令和6年度末～令和7年度末)

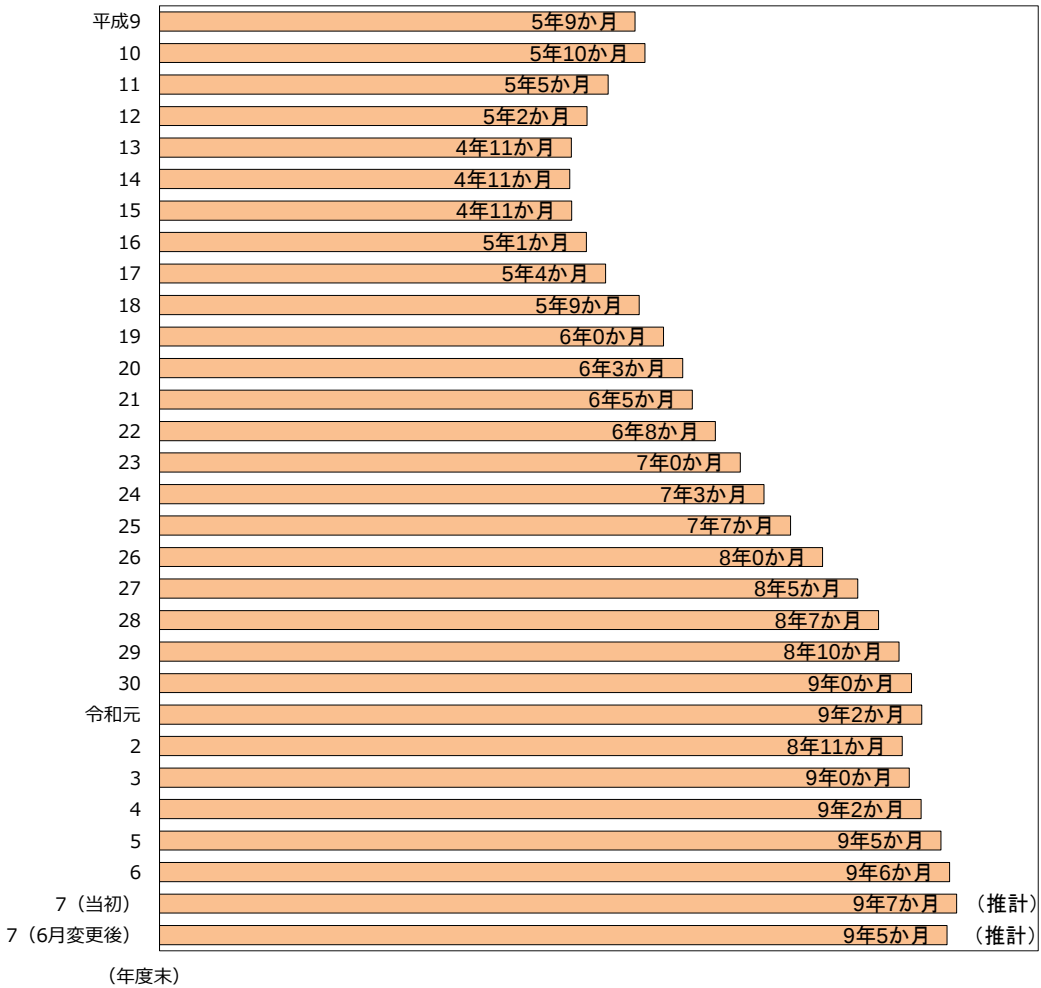
日本国債の平均償還年限

カレンダーベース（フロー）



（注）令和6年度までは実績。令和7年度は当初ベース・6月変更後ベース。

発行残高ベース（ストック）



（注）普通国債残高。令和6年度末までは実績。令和7年度末は当初ベース・6月変更後ベース。